

## 審議事項(4)

(内容は今後の審議により変更される場合があります)

## 棚卸資産専門委員会検討日程、検討項目案

回次	開催予定	検 討 項 目
第1回	2005/6/8(水)	<ul><li>・ 国際的な会計基準では、低価法が強制されるのに対して、なぜ我が国では原価法との選択適用となっているか。</li><li>・ 低価法を採用する理由はなにか。</li><li>・ 低価法を採用する場合の測定値</li><li>・ 低価法評価損の戻入処理の可否</li></ul>
第 2 回	2005/6/14(水)	<ul><li>・ 金融投資として保有する棚卸資産の時価評価</li><li>・ 買付契約評価引当金</li><li>・ ヘッジ会計と低価法</li><li>・ ヘッジ会計と金融投資として保有する棚卸資産の時価評価</li></ul>
第3回	2005/7/12(火)	<ul><li>・ 実務上の問題点について産業界出身の専門委員から(必要に応じて参考人からも)意見を聴取</li><li>・ 第1回及び第2回の積み残し論点の検討</li></ul>
第4回	2005/7/26(火)	・ 第 3 回専門委員会で提示された実務上の問題点に関する追加検討
第5回	2005/8/24(水)	・論点整理案の検討
第6回	"	ıı .
委員会	2005/09/2(金)	・ 論点整理案の審議 (【論点 1】)
第7回	2005/9/12(月)	・論点整理案の検討
委員会	2005/09/20(火)	・ 論点整理案の審議(【論点2】から【論点8】)
第8回	2005/10/5(水)	・ 委員会審議結果を踏まえた論点整理案の検討
委員会	2005/10/14(金)	・ 論点整理公表議決予定(12 月 12 日コメント締切、概ね 2 ケ 月のコメント期間)
第9回	2005/12 月下旬	・ 論点整理に寄せられたコメントの分析

## 最終公表物の形態とスケジュールのイメージ

- ・ 2006年(平成18年)前半 企業会計基準(案) 同適用指針(案)を公表
- ・ 2006年(平成18年)中 企業会計基準、同適用指針を公表

2007年(平成19年)4月以後開始する事業年度から適用(早期適用あり)を想定

(財)財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。